



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 058-279-3456

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	23,369	11.1	903	10.8	928	11.9	516	14.7
23年12月期	21,027	9.8	815	3.4	829	3.4	450	6.8

(注) 包括利益 24年12月期 556百万円 (21.3%) 23年12月期 459百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	115.07	—	8.7	3.4	3.9
23年12月期	99.60	—	8.1	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 1百万円 23年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	24,011	6,207	25.5	1,363.27
23年12月期	29,998	5,791	19.0	1,271.21

(参考) 自己資本 24年12月期 6,124百万円 23年12月期 5,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	884	△365	△160	1,966
23年12月期	658	△675	△216	1,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	126	28.1	2.3
24年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	179	34.8	3.0
25年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.1	

(注) 平成24年12月期期末1株当たり配当金23円の内訳は、普通配当18円、特別配当5円であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	2.0	390	12.1	390	7.9	206	5.6	45.85
通期	25,300	8.3	1,010	11.8	1,010	8.8	578	11.8	128.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	4,620,000 株	23年12月期	4,620,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	127,302 株	23年12月期	127,272 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,492,717 株	23年12月期	4,527,093 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	22,753	11.4	885	9.4	907	10.7	516	16.7
23年12月期	20,421	10.6	809	16.4	820	16.1	442	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	114.91	—
23年12月期	97.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	23,601		6,068		25.7	1,350.82		
23年12月期	29,603		5,659		19.1	1,259.80		

(参考) 自己資本 24年12月期 6,068百万円 23年12月期 5,659百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,280	0.6	350	△2.4	203	0.1	45.18
通期	24,600	8.1	1,000	10.1	582	12.7	129.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復傾向が見られ、また、12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られました。しかし、中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす飛翔の年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、郵便局関連の情報処理サービス、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、また、地方自治体向けの人材育成業務などの売上が伸長いたしました。システムソリューションにおいては、新規取引先での大型開発案件などの売上貢献があったものの、大口取引先の開発投資の抑制や他社との価格競争の激化などにより、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。システムインテグレーションにおいては、基幹システム、オートオークション業向けシステム、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件や、GoogleAppsなどクラウド関連サービスの売上が伸長いたしました。商品販売においては、歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーン）の販売が順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売や、病院向けのシステム機器などの売上が伸長いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は118億46百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移し、通信販売業やネットショップなどの既存取引先における収納件数の増加及び既存取引先に対する新たなサービスの提供によって売上高は増加いたしました。費用面においては、平成23年度に開始した国内送金サービス及び平成24年度に開始した国際送金サービスなどの販売費が増加し、また、これらの新サービス立ち上げに伴う一時的な費用が発生いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は115億22百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は233億69百万円（前年同期比11.1%増）、利益においては、営業利益は9億3百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は9億28百万円（前年同期比11.9%増）、当期純利益は5億16百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	3,030,180	14.4	3,290,771	14.1	260,590	8.6
システムソリューション	3,577,963	17.0	3,472,600	14.9	△105,363	△2.9
システムインテグレーション	3,077,845	14.6	3,616,591	15.4	538,746	17.5
商品販売	1,062,653	5.1	1,466,935	6.3	404,281	38.0
小計	10,748,643	51.1	11,846,899	50.7	1,098,255	10.2
収納代行サービス事業	10,278,798	48.9	11,522,363	49.3	1,243,565	12.1
計	21,027,442	100.0	23,369,263	100.0	2,341,820	11.1

②次期の見通し

わが国経済は、政権交代以降、円高傾向が緩和される兆しを見せてはいるものの、景気は引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業においては、大口取引先のIT投資予算の抑制、削減傾向が続き厳しい状況が予想されます。そのため従来にも増して、当社グループのサービスの多様性や品質、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、売上の拡大に努めてまいります。

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実、また、効率的かつ効果的な人員配置と作業の効率化等により、お客様へのサービスの質的向上を図り、規模の拡大に取り組んでまいります。

システムソリューション及びシステムインテグレーションでは、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレーターとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模の拡大を目指すとともに、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要へ繋げてまいります。また、GoogleAppsなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、急速に普及が進んでいるモバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、平成23年7月より販売を開始した新バージョンの歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーンV）の拡販に努めてまいります。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者 The Western Union Companyとの提携により平成24年から開始したコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高253億円（当期比8.3%増）、営業利益10億10百万円（当期比11.8%増）、経常利益10億10百万円（当期比8.8%増）、当期純利益5億78百万円（当期比11.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して59億87百万円減少し、240億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億98百万円、土地2億39百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受け、金銭の信託が65億86百万円減少したことや、投資有価証券が1億38百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度と比較して64億3百万円減少し、178億3百万円となりました。これは主に、未払賞与などにより、その他流動負債が1億36百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受け、収納代行預り金が64億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比較して4億16百万円増加し、62億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億77百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は19億66百万円(前期末比22.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億84百万円(前連結会計年度は6億58百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億95百万円、売上債権の増加1億24百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益9億17百万円、その他流動負債の増加2億25百万円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億65百万円(前連結会計年度は6億75百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却4億2百万円、有価証券の償還1億60百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億75百万円、投資有価証券の取得3億22百万円、定期預金の預入1億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億60百万円(前連結会計年度は2億16百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い1億39百万円、短期借入金の減少20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	28.8	19.0	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	10.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	388.7	661.1	2,147.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成25年3月26日の第46期定時株主総会において、1株につき普通配当18円、特別配当5円を決議させていただく予定です。中間配当(注)(1株当たり17円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は普通配当年35円、特別配当5円、総額1億79百万円、配当性向34.8%を予定しております。

次期(第47期)につきましては、1株につき普通配当40円(中間配当1株当たり普通配当20円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成24年7月30日

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に影響を及ぼす可能性がある事項であり、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容、及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成24年12月期における情報サービス事業の売上原価に占める外注費の比率は43.2%であります。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧大手ユーザーとの関係について

平成24年12月期の連結売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で21.9%となっておりますが、これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループのお取引先へ送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役6名含む）、従業員3名（退職者1名含む）、子会社取締役2名（退任取締役2名含む）に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

⑯投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

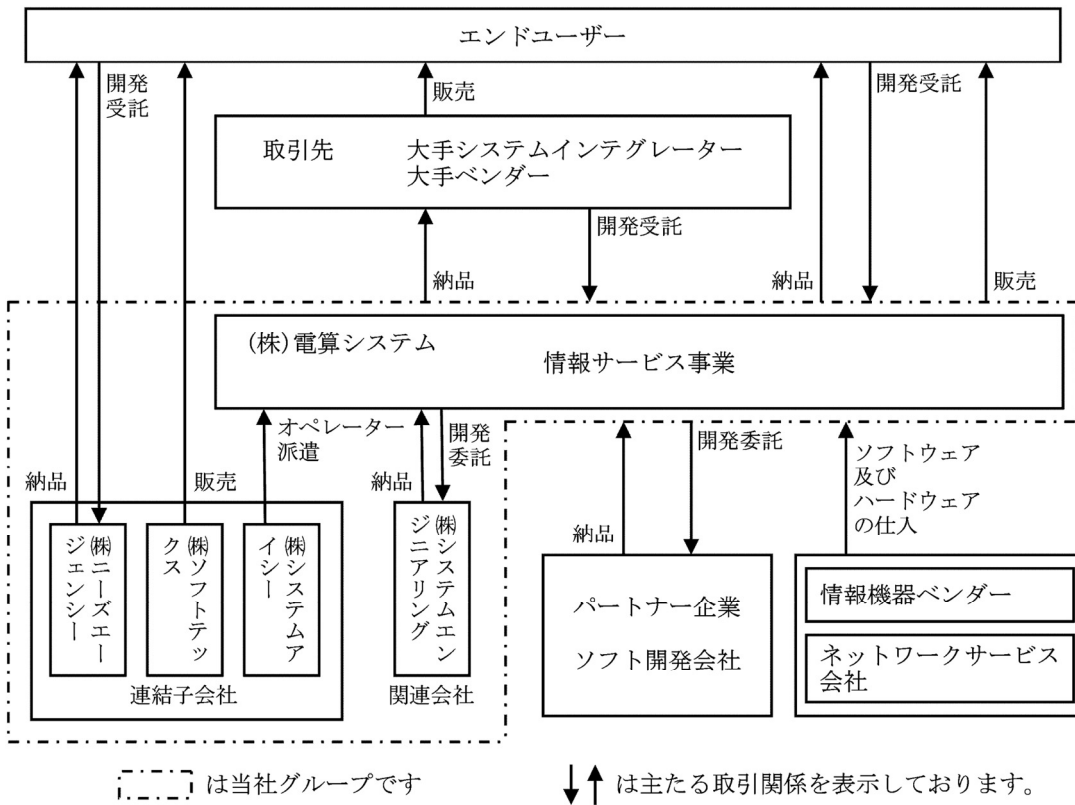
当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

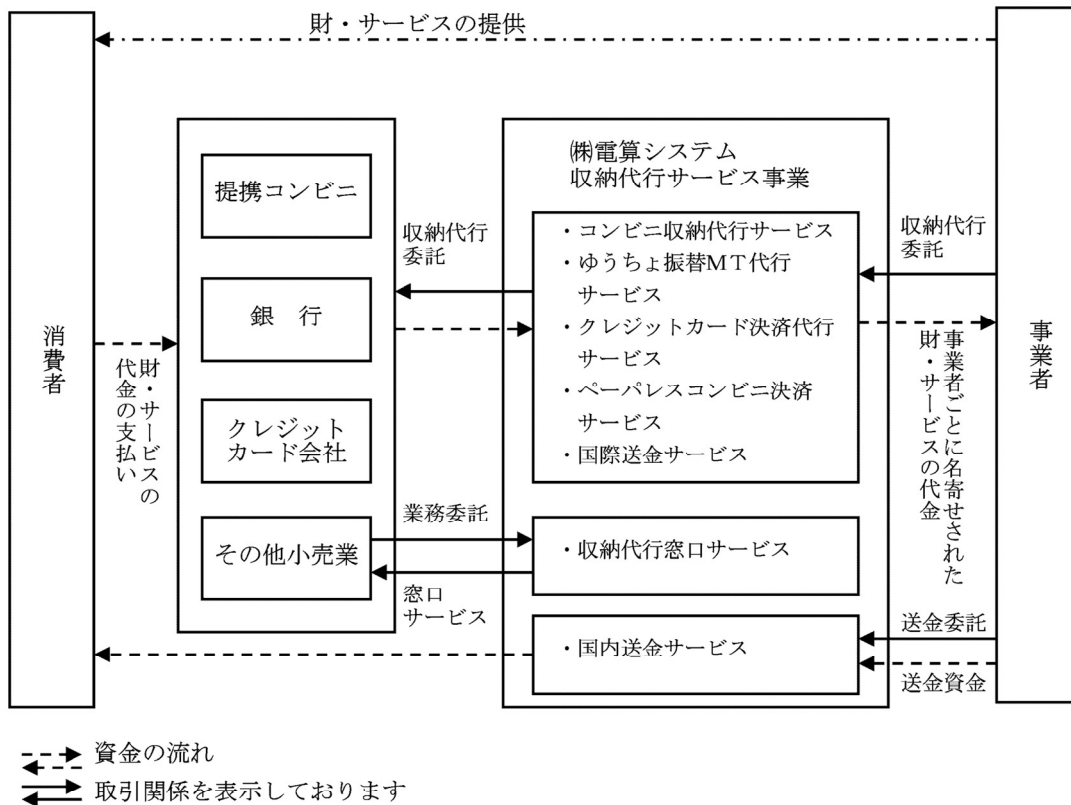
2. 企業集団の状況

<情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

①経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

②経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION・SPEED(より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①創業から培ったBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業におけるサービスの拡大

②コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

③ERP(統合基幹業務システム)の技術導入及び要員育成などを通じて、東京及び名古屋地区における新たな主要顧客の開拓

④子会社(株)ソフトテックスとの協業による歯科医向けソフトウェア(デンタルクイーンV)の販売強化

⑤IDC(データセンター)事業の基盤整備による拡大と販売強化

更には、IT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①ペーパーレス決済サービスの強化・拡大

②資金決済法に対応した国内送金(DSKスマート送金)及び国際送金(コンビニ・ウエスタンユニオン)など新たな決済サービスの拡大

③決済周辺サービスの提供

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを創出し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡大にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上を拡大してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

⑤プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマイノリティが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,982,509	※1 3,481,271
金銭の信託	※1 19,808,831	※1 13,222,743
受取手形及び売掛金	3,563,933	3,688,643
有価証券	159,987	100,000
商品	231,729	52,092
仕掛品	296,411	397,040
前払費用	44,321	116,788
繰延税金資産	26,482	57,542
その他	3,593	12,773
貸倒引当金	△2,448	△2,169
流動資産合計	27,115,351	21,126,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 602,479	※3 578,267
土地	421,740	661,030
その他（純額）	※3 284,626	※3 347,156
有形固定資産合計	1,308,846	1,586,455
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	474,305
ソフトウェア仮勘定	40,680	—
その他	55,287	41,925
無形固定資産合計	699,631	516,231
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 498,225	※2 359,369
繰延税金資産	73,797	33,748
差入保証金	288,543	279,606
その他	14,544	109,677
貸倒引当金	△603	△623
投資その他の資産合計	874,507	781,778
固定資産合計	2,882,986	2,884,465
資産合計	29,998,338	24,011,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,746,630	1,702,947
短期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	225,117	226,135
収納代行預り金	※1 21,177,107	※1 14,734,137
賞与引当金	2,500	2,500
受注損失引当金	1,297	1,068
その他	683,395	820,065
流動負債合計	23,876,047	17,506,854
固定負債		
退職給付引当金	24,415	28,874
役員退職慰労引当金	229,975	179,601
資産除去債務	9,993	10,127
その他	66,660	77,900
固定負債合計	331,044	296,504
負債合計	24,207,091	17,803,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	4,107,196	4,484,888
自己株式	△84,117	△84,146
株主資本合計	5,718,960	6,096,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,742	28,158
その他の包括利益累計額合計	△7,742	28,158
少数株主持分	80,027	83,050
純資産合計	5,791,246	6,207,833
負債純資産合計	29,998,338	24,011,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	21,027,442	23,369,263
売上原価	17,301,126	19,449,478
売上総利益	3,726,315	3,919,784
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,910,661	※1, ※2 3,016,154
営業利益	815,653	903,630
営業外収益		
受取利息	5,422	6,546
受取配当金	4,425	5,057
持分法による投資利益	315	1,592
投資有価証券売却益	—	2,189
受取手数料	1,942	5,864
助成金収入	4,100	500
為替差益	—	536
その他	1,822	2,653
営業外収益合計	18,028	24,940
営業外費用		
支払利息	995	411
支払手数料	1,500	—
為替差損	1,245	—
その他	214	—
営業外費用合計	3,954	411
経常利益	829,727	928,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	902	—
移転補償金	42,715	—
特別利益合計	43,617	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 776
固定資産除却損	812	—
減損損失	※4 2,059	※4 4,242
投資有価証券評価損	22,309	5,241
事務所移転費用	11,533	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	—
特別損失合計	41,232	10,259
税金等調整前当期純利益	832,112	917,899
法人税、住民税及び事業税	371,805	394,619
法人税等調整額	△5,728	2,391
法人税等合計	366,077	397,010
少数株主損益調整前当期純利益	466,035	520,889
少数株主利益	15,158	3,922
当期純利益	450,877	516,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466,035	520,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,991	35,900
その他の包括利益合計	△6,991	※1 35,900
包括利益	459,044	556,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,885	552,867
少数株主に係る包括利益	15,158	3,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
当期首残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
当期首残高	3,838,031	4,107,196
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
当期純利益	450,877	516,966
当期変動額合計	269,165	377,691
当期末残高	4,107,196	4,484,888
自己株式		
当期首残高	△49,133	△84,117
当期変動額		
自己株式の取得	△34,983	△28
当期変動額合計	△34,983	△28
当期末残高	△84,117	△84,146
株主資本合計		
当期首残高	5,484,779	5,718,960
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
当期純利益	450,877	516,966
自己株式の取得	△34,983	△28
当期変動額合計	234,181	377,663
当期末残高	5,718,960	6,096,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△751	△7,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,991	35,900
当期変動額合計	△6,991	35,900
当期末残高	△7,742	28,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△751	△7,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,991	35,900
当期変動額合計	△6,991	35,900
当期末残高	△7,742	28,158
少数株主持分		
当期首残高	65,544	80,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,483	3,022
当期変動額合計	14,483	3,022
当期末残高	80,027	83,050
純資産合計		
当期首残高	5,549,572	5,791,246
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
当期純利益	450,877	516,966
自己株式の取得	△34,983	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,492	38,923
当期変動額合計	241,673	416,586
当期末残高	5,791,246	6,207,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,112	917,899
減価償却費	295,514	343,134
減損損失	2,059	4,242
のれん償却額	19,611	13,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,234	△259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,148	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,297	△229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,548	4,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,672	△50,373
受取利息及び受取配当金	△9,848	△11,603
支払利息	995	411
持分法による投資損益 (△は益)	△315	△1,592
為替差損益 (△は益)	3,350	2,232
固定資産売却損益 (△は益)	—	776
固定資産除却損	812	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,189
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,309	5,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△323,922	△124,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,791	79,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	393,148	△43,682
未払金の増減額 (△は減少)	20,401	△24,455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,317	225,325
その他	12,705	△67,305
小計	984,770	1,269,707
利息及び配当金の受取額	9,894	10,585
利息の支払額	△995	△411
法人税等の支払額	△335,588	△395,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,080	884,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,036	△103,037
定期預金の払戻による収入	3,036	3,037
有価証券の償還による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△240,318	△475,653
有形固定資産の売却による収入	—	1,442
無形固定資産の取得による支出	△158,935	△44,455
投資有価証券の取得による支出	△276,611	△322,227
投資有価証券の売却による収入	—	402,249
会員権の売却による収入	—	3,961
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,604	△3,871
敷金及び保証金の回収による収入	12,574	12,897
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,865	△365,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△34,983	△28
配当金の支払額	△181,219	△139,850
少数株主への配当金の支払額	△675	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,878	△160,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,350	△2,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,012	355,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,209	1,611,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,611,196	※1 1,966,838

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニューエージェンシー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・・・・3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
収納代行預り金	21,177,107千円	14,734,137千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	32,061千円	33,654千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	919,699千円	949,387千円
その他	359,459	459,867
合計	1,279,158	1,409,255

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当及び賞与	1,252,676千円	1,369,745千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,271	22,382
貸倒引当金繰入額	—	441

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は18,568千円です。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は14,490千円です。

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他(会員権)	—千円	776千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場 所	用 途	種 類
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に2,059千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場 所	用 途	種 類
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に4,242千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	100,111千円
組替調整額	3,051
税効果調整前	103,163
税効果額	67,262
その他有価証券評価差額金	35,900
その他の包括利益合計	35,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)	77,204	50,068	—	127,272

(注) 普通株式の自己株式の増加50,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	利益剰余金	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	127,272	30	—	127,302

（注） 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	利益剰余金	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当社の資金の中には、収納代行サービス事業に係るものが含まれており、この資金は主として金銭信託による管理を行っております。当該資金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであるため、収納代行預り金相当額については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,982,509千円	3,481,271千円
金銭の信託	19,808,831	13,222,743
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,037	△3,038
収納代行預り金	△21,177,107	△14,734,137
現金及び現金同等物	1,611,196	1,966,838

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,748,643	10,278,798	21,027,442	—	21,027,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,227	—	16,227	△16,227	—
計	10,764,870	10,278,798	21,043,669	△16,227	21,027,442
セグメント利益	318,793	476,183	794,976	20,676	815,653
セグメント資産	3,656,962	22,934,625	26,591,588	3,406,750	29,998,338
その他の項目					
減価償却費	155,089	49,378	204,467	91,046	295,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	325,627	150,658	476,285	16,971	493,257

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,846,899	11,522,363	23,369,263	—	23,369,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,469	—	17,469	△17,469	—
計	11,864,368	11,522,363	23,386,732	△17,469	23,369,263
セグメント利益	523,093	368,956	892,050	11,579	903,630
セグメント資産	3,913,126	16,518,509	20,431,635	3,579,555	24,011,191
その他の項目					
減価償却費	184,463	73,676	258,139	84,994	343,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	408,255	28,432	436,687	19,797	456,485

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	21,043,669	23,386,732
セグメント間取引消去	△16,227	△17,469
連結財務諸表の売上高	21,027,442	23,369,263

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	794,976	892,050
全社費用配賦差額(注)	20,676	11,579
連結財務諸表の営業利益	815,653	903,630

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	26,591,588	20,431,635
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	3,443,013	3,598,365
セグメント間債権の相殺消去	△36,263	△18,809
連結財務諸表の資産合計	29,998,338	24,011,191

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び各報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	204,467	258,139	91,046	84,994	295,514	343,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)	476,285	436,687	16,971	19,797	493,257	456,485

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	2,059	—	2,059	—	2,059

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	4,242	—	4,242	—	4,242

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	19,611	—	19,611	—	19,611
当期末残高	42,692	—	42,692	—	42,692

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	13,345	—	13,345	—	13,345
当期末残高	29,346	—	29,346	—	29,346

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,271円21銭	1,363円27銭
1株当たり当期純利益	99円60銭	115円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 はありますが、希薄化効果を有し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 はありますが、希薄化効果を有し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	450,877	516,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	450,877	516,966
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,527,093	4,492,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	新株予約権 (株式の数 400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,755	3,302,074
金銭の信託	19,808,831	13,222,743
受取手形	39,013	23,437
売掛金	3,459,707	3,592,414
有価証券	159,987	100,000
商品	228,455	50,325
仕掛品	296,411	301,061
前払費用	41,758	114,023
繰延税金資産	22,228	56,862
その他	19,209	12,997
貸倒引当金	△2,461	△2,173
流動資産合計	26,788,897	20,773,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	525,092	505,965
構築物（純額）	7,291	6,496
車両運搬具（純額）	3,706	2,998
工具、器具及び備品（純額）	272,248	306,432
土地	358,642	598,642
建設仮勘定	185	25,813
有形固定資産合計	1,167,167	1,446,347
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	474,305
ソフトウェア仮勘定	40,680	—
その他	12,595	12,578
無形固定資産合計	656,938	486,884
投資その他の資産		
投資有価証券	462,018	322,841
関係会社株式	158,240	158,240
関係会社長期貸付金	17,051	10,932
長期前払費用	2,376	1,504
繰延税金資産	69,335	28,457
差入保証金	274,082	265,149
その他	8,166	108,133
貸倒引当金	△668	△629
投資その他の資産合計	990,602	894,627
固定資産合計	2,814,709	2,827,859
資産合計	29,603,606	23,601,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,762,596	1,681,520
未払金	184,155	160,509
未払費用	156,545	237,029
未払法人税等	210,448	225,961
前受金	110,183	141,669
預り金	73,486	82,462
収納代行預り金	21,177,107	14,734,137
受注損失引当金	1,297	1,068
その他	42,069	84,153
流動負債合計	23,717,889	17,348,513
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,140	96,260
資産除去債務	9,993	10,127
長期預り保証金	66,660	77,900
固定負債合計	225,793	184,287
負債合計	23,943,683	17,532,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,300,000
繰越利益剰余金	877,303	1,054,303
利益剰余金合計	4,052,303	4,429,303
自己株式	△84,117	△84,146
株主資本合計	5,664,068	6,041,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,145	27,786
評価・換算差額等合計	△4,145	27,786
純資産合計	5,659,922	6,068,825
負債純資産合計	29,603,606	23,601,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	9,512,273	10,213,545
商品販売	630,661	1,017,519
情報サービス合計	10,142,934	11,231,064
収納代行サービス		
収納代行	10,241,878	11,468,728
商品販売	36,920	53,635
収納代行サービス合計	10,278,798	11,522,363
売上高合計	20,421,733	22,753,428
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	7,317,915	7,873,762
商品販売		
商品期首たな卸高	18,859	225,619
当期商品仕入高	667,761	633,422
合計	686,621	859,041
商品期末たな卸高	225,619	47,273
商品販売売上原価	461,002	811,768
情報サービス合計	7,778,917	8,685,530
収納代行サービス		
収納代行	9,320,696	10,577,232
商品販売		
商品期首たな卸高	2,519	2,836
当期商品仕入高	13,954	24,431
合計	16,474	27,267
商品期末たな卸高	2,836	3,051
商品販売売上原価	13,638	24,215
収納代行サービス合計	9,334,334	10,601,448
売上原価合計	17,113,252	19,286,979
売上総利益	3,308,480	3,466,448
販売費及び一般管理費	2,498,917	2,580,996
営業利益	809,562	885,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,940	3,163
有価証券利息	2,781	3,701
受取配当金	5,014	6,080
投資有価証券売却益	—	2,189
受取手数料	1,942	5,864
為替差益	—	536
その他	798	1,107
営業外収益合計	13,476	22,643
営業外費用		
支払利息	161	128
支払手数料	1,500	—
為替差損	1,245	—
営業外費用合計	2,906	128
経常利益	820,132	907,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	877	—
特別利益合計	877	—
特別損失		
固定資産除却損	146	—
減損損失	2,059	4,242
投資有価証券評価損	22,309	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	—
特別損失合計	29,033	4,242
税引前当期純利益	791,976	903,725
法人税、住民税及び事業税	350,527	387,806
法人税等調整額	△792	△354
法人税等合計	349,735	387,451
当期純利益	442,241	516,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
資本剰余金合計		
当期首残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,100,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	816,774	877,303
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	442,241	516,273
当期変動額合計	60,529	176,999
当期末残高	877,303	1,054,303
利益剰余金合計		
当期首残高	3,791,774	4,052,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	442,241	516,273
当期変動額合計	260,529	376,999
当期末残高	4,052,303	4,429,303
自己株式		
当期首残高	△49,133	△84,117
当期変動額		
自己株式の取得	△34,983	△28
当期変動額合計	△34,983	△28
当期末残高	△84,117	△84,146
株主資本合計		
当期首残高	5,438,522	5,664,068
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
当期純利益	442,241	516,273
自己株式の取得	△34,983	△28
当期変動額合計	225,545	376,971
当期末残高	5,664,068	6,041,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,789	△4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	31,931
当期変動額合計	△2,356	31,931
当期末残高	△4,145	27,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,789	△4,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	31,931
当期変動額合計	△2,356	31,931
当期末残高	△4,145	27,786

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,436,733	5,659,922
当期変動額		
剰余金の配当	△181,711	△139,274
当期純利益	442,241	516,273
自己株式の取得	△34,983	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	31,931
当期変動額合計	223,189	408,902
当期末残高	5,659,922	6,068,825

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。